

2017年9月期 第3四半期 決算説明資料

2017年8月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

投資銀行
業務

不動産証券化アレンジ順調。対象事業分野拡大。

- ・アセット投資は、再生可能エネルギー発電施設の売却等で売上975百万円(1Q)。
- ・不動産流動化アレンジメントは、3Qクローズ案件が減少。商業施設の大規模改修等、地域創生に資する流動化アレンジの引合増加。

企業投資

投資回収とともに、有望企業に新規投資を実行。

- ・ファンド投資において、金銭請求債権の譲渡(1Q)やファンド決算収益取込で、売上総利益228百万円計上。
- ・高収益企業1社へ新規投資(1Q)。

メツア
事業

2017年7月着工。証券化により不動産を一部譲渡。

- ・メツアビレッジ土木、ムーミンバレーパーク建設に係る工事請負契約を締結。期末後に、ムーミンバレーパークの不動産を証券化し、特別目的会社に20億円で譲渡するも、会計ルール上収益認識いたしません。

不動産事業

eビジネス体制整備を推進。前年同期比で売上、利益増加。

- ・福利厚生サービスの提供先企業及び利用率の拡大策を展開。住宅紹介サービスの利用率向上のため、新システム構築を進める。
- ・住宅販売は前年同期比で売上、利益とも増加。
- ・グループ内の不動産管理業務統合。新規購入で管理戸数を増加。社宅業務も強化。

公共コンサル
ティング事業

公的セクターへのコンサル機能整備、拡大 (2QよりPL連結)

- ・地方公共団体の統一的な基準による財務書類等作成(2018年3月末期限)に向け、財務書類作成の支援業務増見込。当社グループの公共コンサル機能をPMCに集約し、PPP/PFI手法の導入検討や下水道事業等の公営企業会計適用等への体制整備。

連結業績ハイライト(2016/10-2017/6)

(単位：百万円)	2016年9月期 第3四半期 (A)	2017年9月期 第3四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	2016年9月期 通期実績
売上高	4,954	5,838	884	7,485
売上総利益	1,126	1,505	379	1,496
営業利益	△851	△547	303	△1,031
経常利益	△1,096	△534	562	△1,369
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益	△1,082	△551	531	△1,384

- ★投資銀行業務の不動産証券化アレンジ、投資回収、公共コンサルティング事業の子会社増加によって、売上が増加。
人員増強やメツツア事業の先行投資による費用増加を吸収するに至らず、営業損失を計上。
- ★外貨建投資による為替差益60百万円を営業外収益に計上。

セグメント別業績

【売上高はセグメント間取引を含む。】

(単位：百万円)		2016年9月期 第3四半期	2017年9月期 第3四半期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	1,387	1,891	504	フィンテック グローバル(FGI)、 フィンテックアセットマネジメント(FAM)、 フィンテックグローバルトレーディング(FGT)
	営業利益	57	348	290	
不動産事業	売上高	3,557	3,603	45	ベターライフサポートホールディングス、 ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス、 ベターライフプロパティ (注)
	営業利益	37	107	69	
公共コンサルティング 事業	売上高	-	230	230	パブリック・マネジメント・コンサルティング (注) 新公会計研究所(注)
	営業利益	-	△0	0	
その他	売上高	17	121	104	ムーミン物語、アダコテック、 虎ノ門ハム (注)
	営業利益	△90	△229	△139	
調整額	売上高	△7	△7	0	
	営業利益	△855	△772	82	
連結 P L 計上額	売上高	4,954	5,838	884	
	営業利益	△851	△547	303	

(注) ベターライフプロパティは、2016年9月期第3四半期より連結。虎ノ門ハムは、2017年9月期第1四半期より連結。
パブリック・マネジメント・コンサルティング、新公会計研究所は、2017年9月期第2四半期より損益計算書を連結。
「公共コンサルティング事業」をこの2社で構成する報告セグメントとしました。

※調整額（営業利益）（2017年9月期3Qは△547百万円）には、セグメント間取引消去（2017年9月期3Qは39百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2017年9月期3Qは△812百万円）が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2017年9月期1Qより、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更しております。
上記2016年9月期3Qのセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、2016年9月期3Qに開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

連結業績予想について

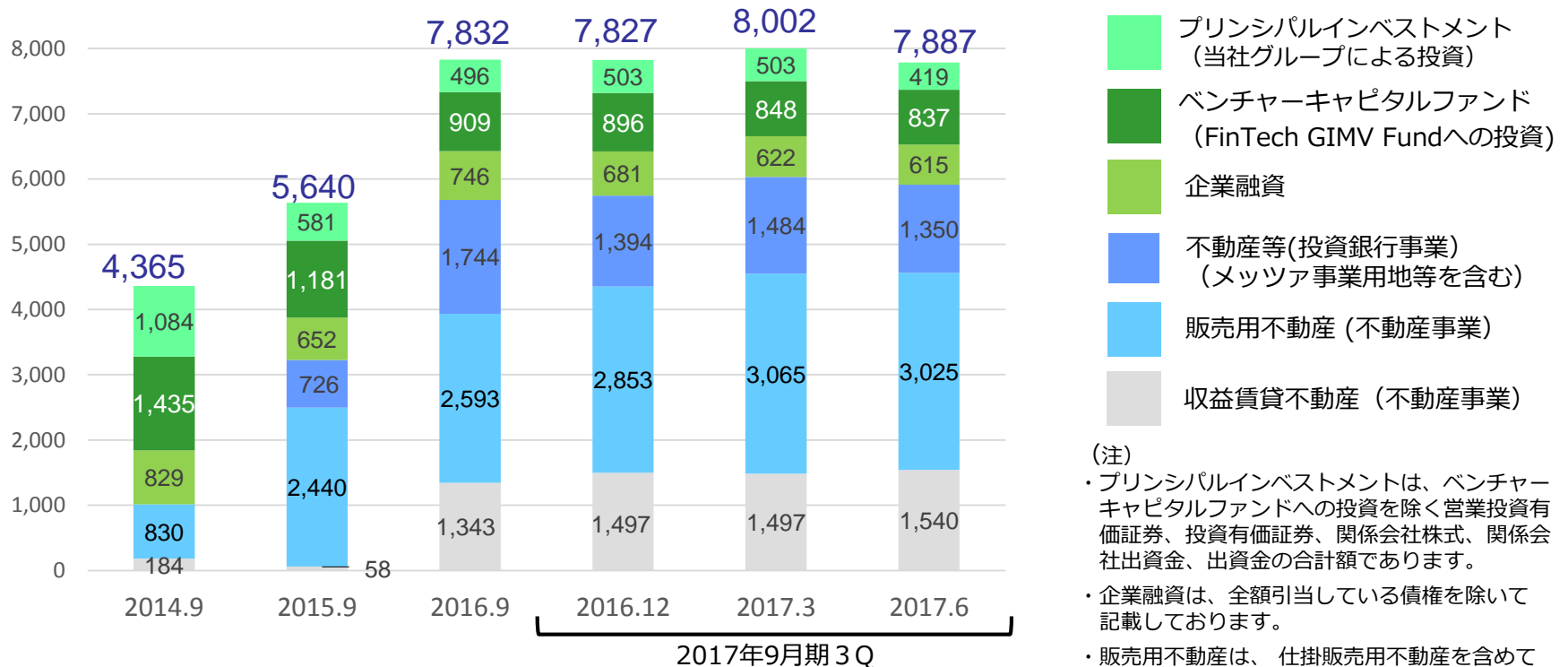
現時点において、金利情勢や外国為替等の外的要因によって影響を受ける特性があるファイナンスアレンジ案件やアセット投資の回収案件に取り組んでいることから、連結業績予想はこれらによる影響を見極めてから開示させていただきます。

投融资の推移（連結）

2017年9月期第3四半期(2016年10月～2017年6月)の主な変動要因

- ・プリンシパルインベストメント ベンチャー企業1社へ新規投資するも、不動産開発案件の回収により減少。
- ・ベンチャーキャピタルファンド 為替差益計上、新規投資があったが、投資回収等により残高減少。
- ・不動産等(投資銀行事業) アセット投資（太陽光発電所）の開発案件の売却、収益型不動産（販売用）の一部売却があるも、メツツアの土地・建設仮勘定は増加。
- ・販売用不動産(不動産事業) 販売増加するも、仕入強化・開発進捗により増加。
- ・収益賃貸不動産(不動産事業) 賃貸子会社の物件取得により増加。

(単位：百万円)



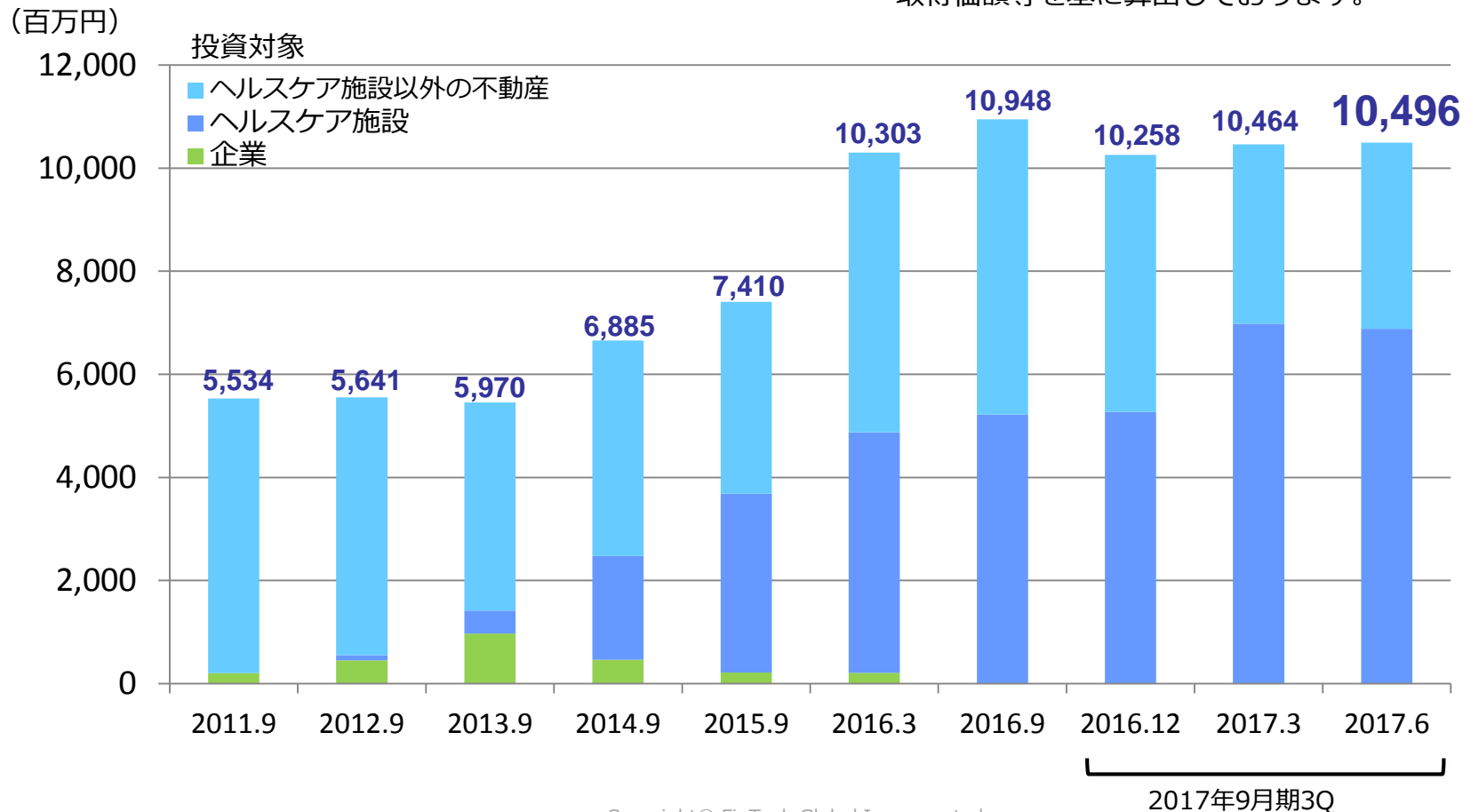
(注)
 ・プリンシパルインベストメントは、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額であります。
 ・企業融資は、全額引当している債権を除いて記載しております。
 ・販売用不動産は、仕掛販売用不動産を含めて記載しております。

受託資産残高の推移 (FAM)

2017年9月期第3四半期 (2016年10月～2017年6月) の主な変動要因

- ・不動産開発案件が進捗。売却により、ヘルスケア施設以外の受託資産残高は減少。
- ・老舗旅館のアセットマネジメント受託を開始。(2Q)
- ・ヘルスケア施設の受託資産残高は開発案件の進捗、及び新規開発案件2件の受託により増加。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設
※受託資産残高は入手可能な直近の財務諸表や不動産の取得価額等を基に算出しております。



メッツァ着工

建設工事の概要

(表示単位未満切捨て)

	メッツァビレッジ	ムーミンバレーパーク
契約者	発注者 フィンテック グローバル(株) 受注者 メッツァプロジェクト飯能共同企業体	発注者 飯能地域資源利活用合同会社 受注者 メッツァプロジェクト飯能共同企業体
敷地面積	16.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)	7.3万㎡ (エリア全体。水面は含まず。)
延床面積	4,918㎡ (立体駐車場を含まず)	8,444㎡
スケジュール	2017年 7月 3日 着工 (土木) 2017年 7月28日 着工 (建築) 2018年10月 2日 完成引渡(予定)	2017年 7月 3日 着工 2018年10月2日 完成引渡 (予定)
工事請負額	土木工事12億円・建築工事11億円 (土木は2017/6/29付契約、建築は2017/7/28付契約)	建設工事 (土木・建築) 34億円 (2017/6/29付契約)

その他の設備投資予定

主要な設備	立体駐車場 5億円	特殊内外装 25億円
設計等その他	5億円 (注) (2017年6月末時点の既支払額を含む。土地は含まず。)	6億円 (2017年6月末時点の既支払額を含む。土地は含まず。)

(注) 内装工事等の設備投資を検討中ですが、現時点で決定している投資額のみ記載しております。

設備投資総額 (暫定)	32億円	64億円
----------------	------	------

ムーミンバレーパークの不動産を流動化

流動化により、不動産譲渡・投資回収を実行

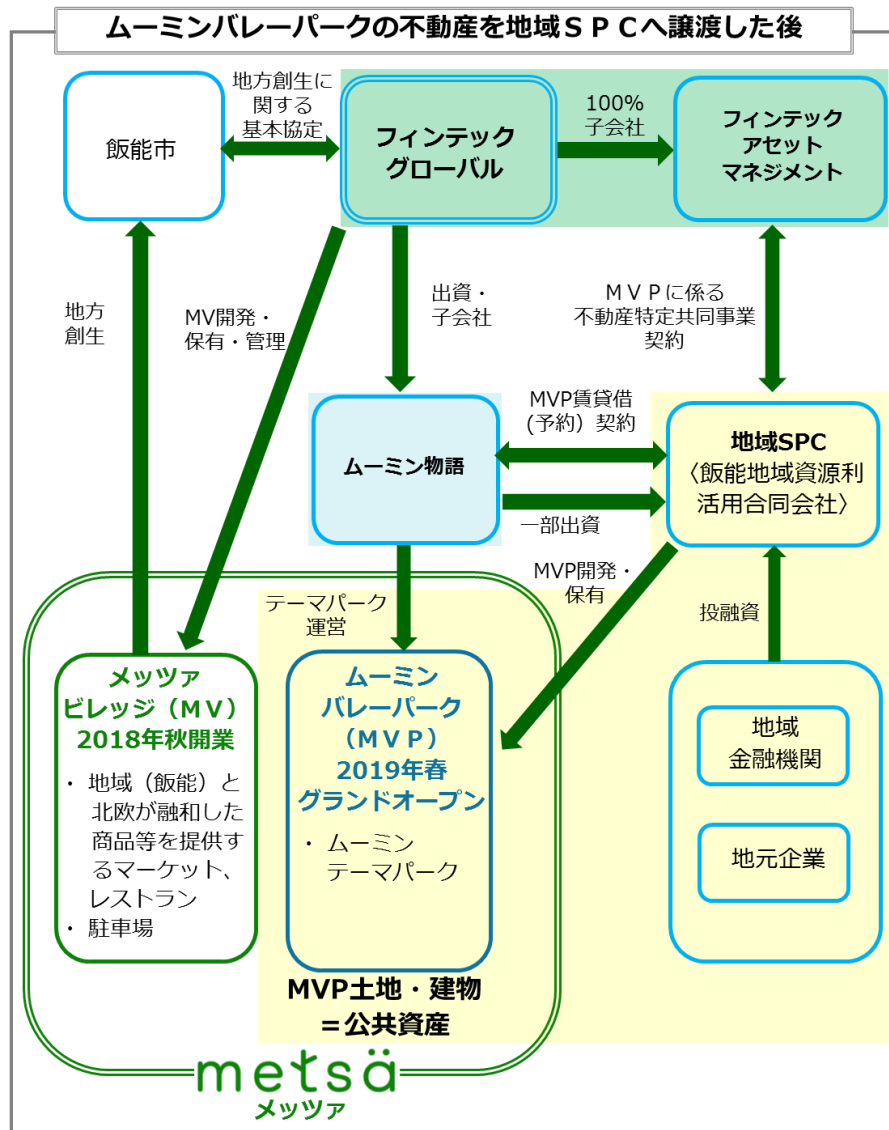
ムーミンバレーパークの不動産を流動化。2017年7月14日付で、特別目的会社の飯能地域資源活用合同会社（地域SPC）に20億円で譲渡、投資回収。フィンテックアセットマネジメントは地域SPCとの不動産共同事業契約に基づき、開発を管理していく。

SPCの開発資金調達

地域SPCは、地域金融機関、地元企業、ムーミン物語から投融資を受け、63.5億円（借入56億円、匿名組合出資7.5億円）の調達が決定。開発進捗に応じて、今後も投融資を受ける予定だが、概ねの開発資金を確保。

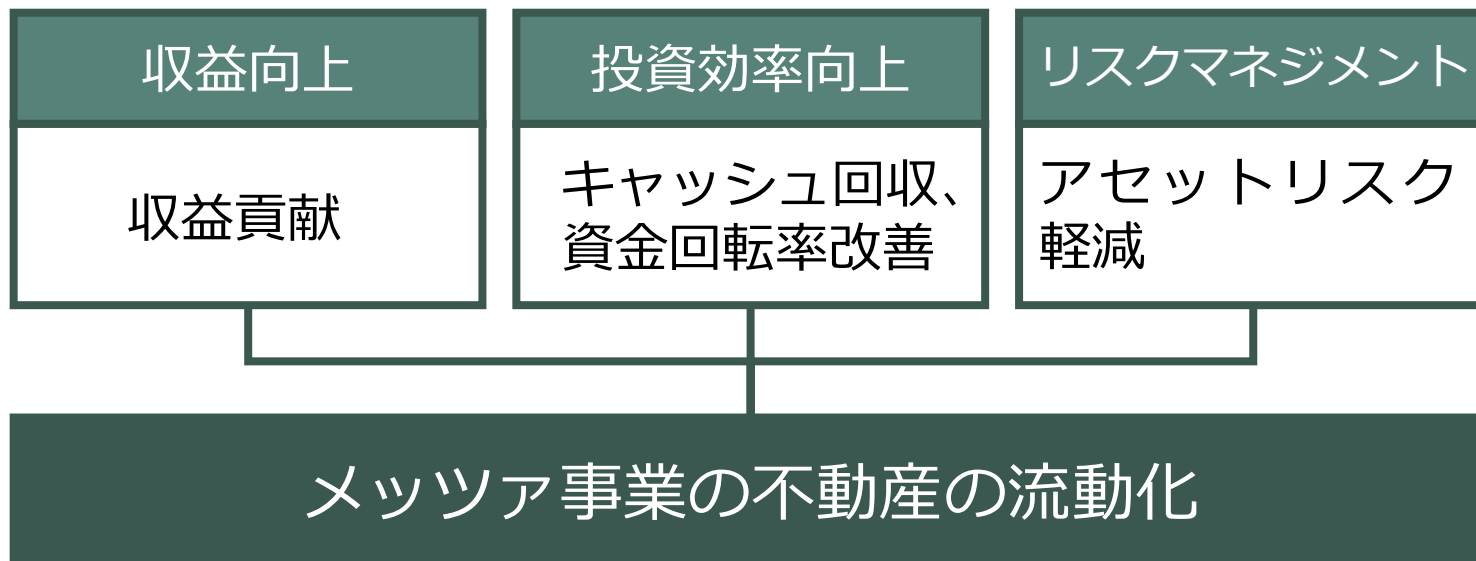


ムーミンバレーパーク不動産を「公共資産」に原資産の所有者である当社から分離・倒産隔離させて地域社会の発展に貢献する「公共資産」とし、持続的なコミュニティの形成を支援する取組みとする。



メッツアの投資回収方針について – 不動産流動化促進 –

3つのポイントからメッツア事業に関する不動産の流動化を推進



※法的には所有権は移転したものの、今回の不動産譲渡では会計ルール上収益認識いたしません。

SPCへ不動産譲渡する際の会計処理は、主に下記の実務指針等を考慮しております。

【SPC等に対する不動産売却取引】

- ・ 特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（日本公認会計士協会平成12年7月31日）

【連結上の取り扱い】

下記により、地域SPCが連結子会社とみなされるため、当社から地域SPCへの不動産譲渡取引は売買処理ではなく、金融取引とみなされる。

- ・ 会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」
- ・ 投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(実務対応報告第20号)
- ・ 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針

メッツアの投資回収の会計処理

会計処理（単体）

【当社】

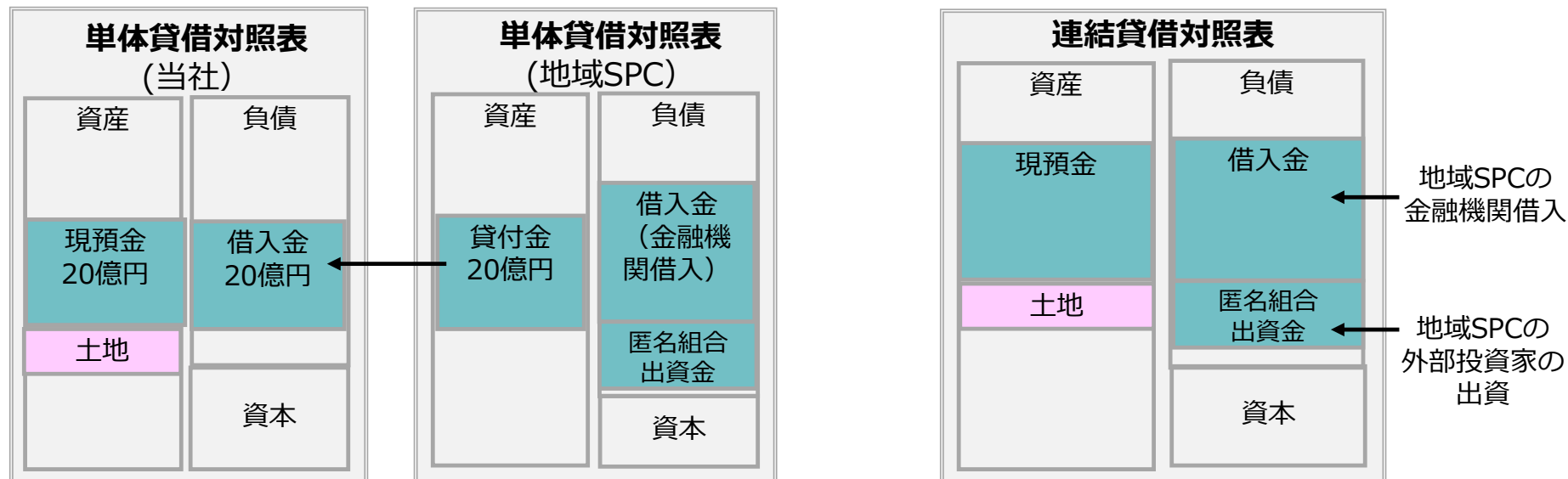
- 地域SPCへの不動産譲渡は、子会社による当該不動産管理受託や出資など継続的関与があるため、金融取引として処理。（損益計上せず、土地は引き続き貸借対照表に計上。）
- 負債の部に借入金を計上。

【地域SPC】

- 資産の部に当社への貸付金を計上する。

会計処理（連結）

- 土地は当社の連結貸借対照表に計上。
- 地域SPCの資産・負債が連結貸借対照表に計上される。地域SPCから当社への譲渡代金は当社への貸付金として処理するが、連結消去される。
- 利益計上はない。

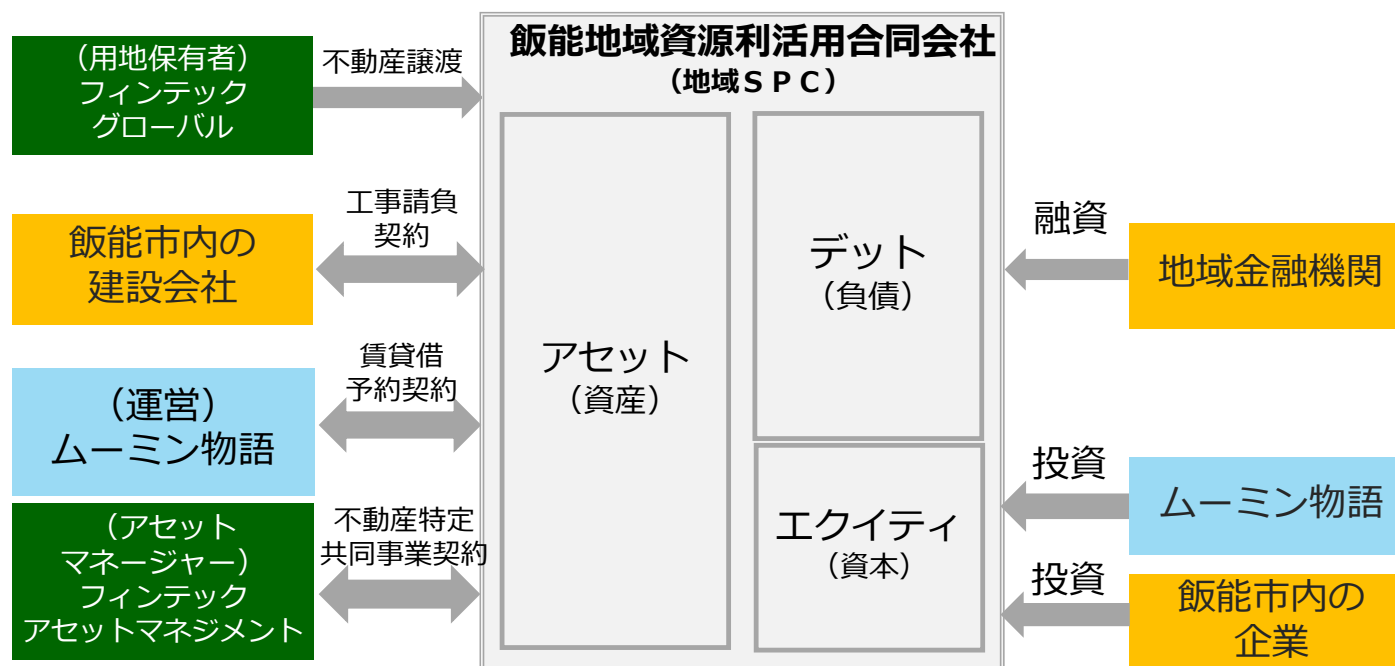


子会社による不動産管理受託や出資などの関与が少なくなったと総合的に判断できた場合に収益認識し、不動産の簿価※と譲渡金額との差額を収益計上することになる。

※当社が保有していたムーミンバレーパーク、メッツアビレッジ及びその他付属する用地の簿価の合計額は、685百万円

ムーミンバレーパークの開発において、不動産の価値を創出し流動化

- ・ 地域金融機関からの融資、地域企業等からの匿名組合出資、地方自治体（飯能市）のご支援により、63.5億円を調達。
- ・ 公的部門の支出を最小限に抑えつつ、民間部門が資金を拠出して、流動化・証券化のファイナンスを行う事業モデルは、他の開発プロジェクトでも展開可能。
- ・ このような不動産流動化手法を使って、日本各地での耐震補強や再開発等のアレンジメントを推進。



政府は不動産流動化・証券化を使った地方創生を推進

- ・政府は、観光振興や健康長寿など、地方で拡大する需要に対応した事業への不動産の円滑な供給を推進する観点から、「地方創生に資する不動産流動化・証券化に関する意見交換会」を開催
- ・当社は第1回（2017年5月19日開催）に、地方での流動化・証券化事業実践者として出席
- ・意見交換会では、地方自治体の財政負担を軽減するため、民間の資金を使って、福祉や観光を中心とした分野で、不動産流動化・証券化により地方創生を進めているそれぞれの民間事業者が説明

詳しくは内閣府地方創生推進事務局サイトをご参照下さい。

● <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ikenkoukankai/index.html>

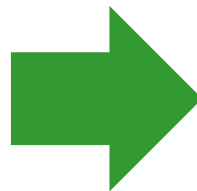
当社グループは、不動産流動化手法を使った各種サービスを提供

FGIグループ

地方での不動産流動化ノウハウ

地方公会計により培った

- ・再整備による事業化手法
- ・遊休資産の利活用コンサル



不動産流動化によって
地域の課題を解決

耐震補強

中心市街地活性化

老朽施設改修

遊休地利活用

連結貸借対照表

資産の部

	16年9月期	17年9月期 第3四半期	増減
流動資産	8,265,216	7,553,113	△ 712,102
現金及び預金	2,290,523	2,048,874	△ 241,649
受取手形・売掛金	67,723	108,961	41,237
1 営業投資有価証券	1,291,852	1,151,976	△ 139,876
営業貸付金	793,762	645,937	△ 147,824
商品	—	16,160	16,160
2 販売用不動産	977,020	1,762,459	785,439
3 仕掛販売用不動産	2,693,211	1,624,701	△ 1,068,509
繰延税金資産	11,628	843	△ 10,785
その他	328,402	239,278	△ 89,124
貸倒引当金	△ 188,909	△ 46,078	142,831
固定資産	2,710,409	3,260,985	550,576
4 有形固定資産	2,307,618	2,806,584	498,965
無形固定資産	90,627	88,562	△ 2,064
投資その他の資産	312,163	365,838	53,674
資産合計	10,975,625	10,814,099	△ 161,526

1 外貨建投資の為替差益、高収益企業への新規投資、ベンチャーファンドへの新規投資があったものの、金銭請求債権等の譲渡による投資回収、不動産開発案件回収により、残高減少。

2 不動産事業の仕掛案件の建物竣工により、販売用住宅増加。

3 アセット投資の売却が進み、減少。
不動産事業の仕掛案件が、建物竣工により減少。

4 不動産賃貸子会社の収益不動産が増加。
メツア設計業務等により建設仮勘定が増加

負債の部

(単位：千円)

	16年9月期	17年9月期 第3四半期	増減
流動負債	2,772,281	2,950,611	178,330
支払手形・買掛金	14,130	121,720	107,589
短期借入金	1,981,862	2,220,381	238,519
1年内償還予定の社債	38,000	30,000	△ 8,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	138,520	22,855
未払法人税等	30,719	28,885	△ 1,833
繰延税金負債	2,846	646	△ 2,200
賞与引当金	50,099	33,588	△ 16,511
その他	538,957	376,868	△ 162,088
固定負債	1,890,459	1,994,704	104,244
社債	60,000	45,000	△ 15,000
長期借入金	1,540,470	1,658,356	117,885
繰延税金負債	141,840	128,617	△ 13,223
退職給付に係る負債	105,901	117,901	11,999
その他	42,246	44,829	2,582
負債合計	4,662,741	4,945,316	282,575

純資産の部

株主資本	6,455,655	5,918,957	△ 536,697
資本金	4,548,647	4,549,016	369
資本剰余金	2,122,245	2,123,710	1,464
利益剰余金	△ 215,238	△ 753,769	△ 538,531
その他の包括利益累計額	△ 194,875	△ 171,858	23,016
新株予約権	33,560	47,063	13,503
非支配株主持分	18,544	74,620	56,075
純資産合計	6,312,884	5,868,782	△ 444,101
負債純資産合計	10,975,625	10,814,099	△ 161,526

連結損益計算書

	(単位：千円)				
	2016年9月期 第3四半期	2017年9月期 第3四半期	増減		
売上高	1	4,954,260	5,838,996	884,736	
売上原価		3,827,978	4,333,425	505,447	
売上総利益		1,126,282	1,505,571	379,289	
販売費及び一般管理費	2	1,977,283	2,052,768	75,484	
営業損失 (△)		△ 851,001	△ 547,196	303,805	
営業外収益		25,613	3	87,004	61,390
営業外費用		270,915	73,978	△ 196,937	
経常損失 (△)		△ 1,096,303	△ 534,169	562,133	
特別利益		1,415	9,983	8,567	
特別損失		6,943	1,081	△ 5,862	
税金等調整前四半期純損失 (△)		△ 1,101,831	△ 525,267	576,563	
法人税等		△ 211	26,853	27,065	
四半期純損失 (△)		△ 1,101,620	△ 552,121	549,498	
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)		△ 18,884	△ 993	17,891	
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)		△ 1,082,735	△ 551,128	531,607	

1

不動産証券化アレンジ増、企業投資回収、並びに子会社増により、売上高は前年同期比17.9%増。

2

販管費は人件費の増加により、前年同期比3.8%増加。

3

為替差益60百万円を計上。

参考資料

- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績の推移（6期分）
- 会社概要

個別貸借対照表

資産の部

	16年9月期	17年9月期 第3四半期	増減
流動資産	5,783,247	5,140,618	△ 642,629
現金及び預金	1,700,066	1,364,433	△ 335,633
売掛金	5,218	6,451	1,233
営業投資有価証券	1,090,244	976,035	△ 114,209
営業貸付金	846,422	698,597	△ 147,824
短期貸付金	1,712,448	1,885,452	173,004
仕掛販売用不動産	347,280	—	△ 347,280
その他	357,195	451,586	94,390
貸倒引当金	△ 275,627	△ 241,938	33,689
固定資産	1,789,716	1,886,790	97,074
有形固定資産	750,087	949,234	199,147
無形固定資産	19,201	19,342	141
投資その他の資産	1,020,427	918,212	△ 102,214
資産合計	7,572,963	7,027,408	△ 545,554

負債の部

(単位：千円)

	16年9月期	17年9月期 第3四半期	増減
流動負債	660,971	468,375	△ 192,595
買掛金	—	1,666	1,666
短期借入金	356,300	249,994	△ 106,306
1年内返済予定の長期借入金	32,589	29,618	△ 2,971
未払金	58,000	65,586	7,586
預り金	51,969	22,896	△ 29,073
前受金	102,958	27,711	△ 75,247
賞与引当金	33,297	18,891	△ 14,406
その他	25,856	52,012	26,155
固定負債	416,023	401,227	△ 14,795
長期借入金	308,500	283,160	△ 25,340
退職給付引当金	75,544	86,089	10,544
その他	31,978	31,978	0
負債合計	1,076,994	869,603	△ 207,390

純資産の部

株主資本	6,657,284	6,282,007	△ 375,277
資本金	4,548,647	4,549,016	369
資本剰余金	2,113,870	2,114,239	369
利益剰余金	△ 5,232	△ 381,249	△ 376,016
評価・換算差額等	△ 194,875	△ 171,265	23,610
新株予約権	33,560	47,063	13,503
純資産合計	6,495,969	6,157,805	△ 338,163
負債純資産合計	7,572,963	7,027,408	△ 545,554

個別損益計算書

(単位：千円)

	2016年9月期 第3四半期	2017年9月期 第3四半期	増減
売上高	1,311,125	1,019,994	△ 291,131
売上原価	1,038,980	487,437	△ 551,542
売上総利益	272,145	532,557	260,411
販売費及び一般管理費	1,127,855	1,030,770	△ 97,084
営業損失 (△)	△ 855,709	△ 498,213	357,496
営業外収益	66,414	278,171	211,757
営業外費用	275,065	182,397	△ 92,667
経常損失 (△)	△ 1,064,360	△ 402,438	661,921
特別利益	1,165	9,178	8,013
特別損失	6,817	799	△ 6,017
税引前四半期純損失 (△)	△ 1,070,012	△ 394,059	675,952
法人税等	△ 15,239	△ 18,043	△ 2,803
四半期純損失 (△)	△ 1,054,772	△ 376,016	678,756

連結業績の推移

決算年月		2012年 9 月期	2013年 9 月期	2014年 9 月期	2015年 9 月期	2016年 9 月期	2017年9月期 第3四半期
売上高	(百万円)	2,038	1,603	3,911	5,429	7,485	5,838
売上総利益	(百万円)	908	1,468	2,398	2,495	1,496	1,505
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 974	△ 31	555	115	△ 1,031	△ 547
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 915	88	684	237	△ 1,369	△ 534
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,274	182	923	224	△ 1,384	△ 551
純資産額	(百万円)	3,632	2,716	5,534	7,879	6,312	5,868
総資産額	(百万円)	6,417	4,770	7,452	11,958	10,975	10,814
1 株当たり純資産額	(円)	19.82	22.23	37.41	48.31	38.66	35.49
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 10.70	1.52	6.92	1.48	△ 8.56	△ 3.40
潜在株式調整後	(円)	–	1.52	6.89	1.47	–	–
1 株当たり当期純利益金額	(円)	–	1.52	6.89	1.47	–	–
自己資本比率	(%)	36.8	56.4	73.9	65.4	57.0	53.1
自己資本利益率	(%)	△ 41.7	7.2	22.5	3.4	△ 19.7	–
株価収益率	(倍)	–	21.9	9.2	84.7	–	–
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	959	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	–
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	80	85	509	△ 644	△ 302	–
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 233	△ 128	2,065	4,761	△ 751	–
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,522	1,644	2,024	4,612	2,240	–
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	60(19)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)	134(25)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	20(3)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)	41(5)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2012年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス		
設立	1994年12月7日		
代表者	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
グループ事業内容	①投資銀行事業 ②不動産事業 ③公共コンサルティング事業		
発行済株式総数	161,935,300株 (2017年6月30日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	4,549百万円 (2017年6月30日現在)		
連結純資産	5,868百万円 (2017年6月30日現在)		
大株主 (2017年3月31日現在)	玉井 信光	20,095,500	(12.41%)
	藤井 優子	3,776,400	(2.33%)
	青島 正章	1,708,000	(1.05%)
	株式会社SBI証券	1,643,400	(1.01%)
	田村 直丈	1,576,000	(0.97%)
連結従業員数	134名 (2017年6月30日現在、臨時従業員含まず)		

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2017年9月期第3四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」といいます）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。